



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者(役職名)コーポレートイノベーション本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL)03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	8,400	3.5	△80	—	△36	—	△8	—
2022年9月期第1四半期	8,116	—	△182	—	△135	—	△107	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△1.40	—
2022年9月期第1四半期	△18.47	—

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	25,373	9,589	37.8
2022年9月期	24,465	9,568	39.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 9,589百万円 2022年9月期 9,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年9月期	—				
2023年9月期(予想)		10.00	—	21.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	640	64.7	750	37.7	500	52.7	85.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	6,960,980株	2022年9月期	6,960,980株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,133,927株	2022年9月期	1,135,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	5,826,203株	2022年9月期1Q	5,808,360株

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や全国旅行支援による消費効果などから持ち直しの動きが見られますが、ゼロコロナ政策解除後の中国経済の動向や越年したウクライナ紛争、世界的なインフレの進行状況などから、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資などを中心として、依然堅調な推移が見込まれていますが、今後の景気動向によっては下振れするリスクもあると見られています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsuVision2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の2年目として、自治体、防災・減災、ヘルスケアビジネスなどの主力ビジネスの拡大や、売上の平準化と安定的な収益の確保を目指したサービスビジネスの強化などに努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、9,433百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。売上高につきましては、自治体向けPCの導入、ネットワーク関連機器の販売などによるオフィス部門の増加や、クラウドサービス(SaaS)などの拡大によるサービス部門の増加により8,400百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	2,089百万円	(前年同四半期比	18.6%減)
ソリューション部門	2,203百万円	(前年同四半期比	6.1%減)
オフィス部門	1,854百万円	(前年同四半期比	65.8%増)
サービス部門	2,254百万円	(前年同四半期比	8.1%増)

となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え粗利益率も改善したことから、

営業損失	80百万円	(前年同四半期	営業損失	182百万円)
経常損失	36百万円	(前年同四半期	経常損失	135百万円)
四半期純損失	8百万円	(前年同四半期	四半期純損失	107百万円)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、25,373百万円となり、前事業年度末に比べ907百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が484百万円減少したものの、現金及び預金が154百万円、仕掛品が1,136百万円、投資有価証券が75百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、15,783百万円となり、前事業年度末に比べ886百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が838百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、9,589百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、期末配当金の支払および四半期純損失の計上により利益剰余金が69百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,355	4,706,376
受取手形、売掛金及び契約資産	7,227,953	6,743,046
有価証券	2,100,000	2,100,000
商品	2,230	837
仕掛品	1,867,660	3,004,281
その他	1,000,510	1,031,089
貸倒引当金	△14,479	△13,783
流動資産合計	16,736,230	17,571,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,869	1,179,634
減価償却累計額	△831,872	△837,440
建物及び構築物（純額）	343,997	342,194
土地	188,725	188,725
その他	840,849	857,283
減価償却累計額	△655,880	△675,728
その他（純額）	184,968	181,555
有形固定資産合計	717,691	712,475
無形固定資産		
ソフトウェア	183,184	173,323
その他	22,586	22,521
無形固定資産合計	205,771	195,845
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527,753	4,602,926
リース投資資産	819,337	859,743
差入保証金	358,185	350,771
繰延税金資産	1,032,152	995,630
その他	85,939	101,197
貸倒引当金	△17,093	△17,093
投資その他の資産合計	6,806,274	6,893,175
固定資産合計	7,729,737	7,801,495
資産合計	24,465,967	25,373,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,603	7,886,876
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,387	29,327
契約負債	643,873	737,627
賞与引当金	875,500	383,527
その他	1,330,037	1,775,626
流動負債合計	10,032,401	10,912,986
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期末払金	213,840	207,690
退職給付引当金	3,211,587	3,175,178
株式給付引当金	184,485	195,089
リース債務	853,671	891,817
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,864,584	4,870,776
負債合計	14,896,985	15,783,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,205,087	1,205,087
利益剰余金	6,853,743	6,784,245
自己株式	△571,985	△571,132
株主資本合計	8,570,344	8,501,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	998,637	1,087,881
評価・換算差額等合計	998,637	1,087,881
純資産合計	9,568,981	9,589,582
負債純資産合計	24,465,967	25,373,344

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,116,585	8,400,870
売上原価	6,804,522	6,958,406
売上総利益	1,312,063	1,442,463
販売費及び一般管理費	1,494,434	1,523,108
営業損失(△)	△182,370	△80,644
営業外収益		
受取利息	2,117	2,200
受取配当金	32,266	34,660
仕入割引	736	564
貸倒引当金戻入額	5,692	696
その他	6,924	6,207
営業外収益合計	47,738	44,330
営業外費用		
支払利息	694	176
その他	507	374
営業外費用合計	1,202	550
経常損失(△)	△135,834	△36,864
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,400
特別利益合計	—	38,400
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△135,834	1,535
法人税、住民税及び事業税	12,600	12,600
法人税等調整額	△41,152	△2,865
法人税等合計	△28,552	9,735
四半期純損失(△)	△107,281	△8,200

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第42条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 85,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.38%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 99,450,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2023年2月13日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |